

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本光博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大川格

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部長(東京担当) 田中啓之

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)
岩谷産業株式会社 エネルギー千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 関東支社
(さいたま市中央区大字下落合1071番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	411,876	480,162	588,045
経常利益	(百万円)	13,036	17,875	26,834
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,916	10,760	16,546
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,342	18,404	22,498
純資産額	(百万円)	132,882	161,246	144,879
総資産額	(百万円)	417,342	459,969	434,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	160.86	218.67	336.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	137.83	187.46	288.29
自己資本比率	(%)	29.4	32.6	30.9

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	83.04	125.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第74期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善が継続し、個人消費が緩やかに持ち直すとともに、好調な輸出にも支えられ企業業績が改善し、設備投資も拡大したことから、回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN18」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。都市ガス小売り自由化への対応については、9月より関西地区で電力会社向けに都市ガス増熱用LPガスの供給を開始しました。水素事業については、水素エネルギー社会の推進や産業分野での需要増加に対応するため、12月に山口リキッドハイドロジェン株式会社の液化水素製造能力を2倍に増強しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,801億62百万円（前年同期比682億85百万円の増収）、営業利益160億46百万円（前年同期比43億78百万円の増益）、経常利益178億75百万円（前年同期比48億39百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益107億60百万円（前年同期比28億44百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガスについては消費者戸数の増加と卸売部門の拡販により販売数量が増加しました。また、LPガス輸入価格が高く推移したことにより販売価格が上昇し、増収の要因となりました。

一方、利益面については、LPガス輸入価格が8月から上昇に転じたことで増益の要因となりました。また、海外での「カセットこんろ・ボンベ」の収益性が低下したものの、ガス保安機器等の販売が好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,216億19百万円（前年同期比382億26百万円の増収）、営業利益は64億69百万円（前年同期比5億37百万円の増益）となりました。

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売が堅調に推移しました。水素事業については、液化水素の販売数量が既存顧客向け需要増や新規顧客の獲得により増加するとともに、水素関連設備の販売も伸長しました。ヘリウムについては、ヘリウムコンテナ等の費用が減少しましたが、カッター断交の影響で物流コストが上昇し、販売数量も減少しました。機械設備については、防災ガス設備、半導体設備、プレス機、電子部品製造装置等の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,332億73百万円（前年同期比146億18百万円の増収）、営業利益は71億58百万円（前年同期比26億29百万円の増益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業は、チタン・ジルコン等の資源全般の市況が上昇したことに加え、韓国でスマートフォン向け機能性フィルムの販売が大きく伸長し、収益が拡大しました。また、PET樹脂原料やバイオマス燃料、二次電池材料も販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は961億54百万円（前年同期比114億47百万円の増収）、営業利益は31億14百万円（前年同期比10億32百万円の増益）となりました。

自然産業事業

自然産業事業は、病院・介護施設向けを中心に省力化ニーズに対応した冷凍野菜やコンビニ向けの食肉加工品の販売が好調に推移しました。また、大型畜産設備案件の受注により収益が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は230億19百万円（前年同期比34億95百万円の増収）、営業利益は10億79百万円（前年同期比1億71百万円の増益）となりました。

その他

売上高は60億96百万円（前年同期比4億98百万円の増収）、営業利益は8億54百万円（前年同期比2億36百万円の増益）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ252億79百万円増加の4,599億69百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が92億59百万円、投資有価証券が90億26百万円、有形固定資産が32億25百万円、商品及び製品が20億15百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ89億13百万円増加の2,987億23百万円となりました。これは、前受金等の流動負債「その他」が51億2百万円、未払法人税等が39億44百万円、賞与引当金が23億33百万円それぞれ減少となったものの、長期借入金が73億6百万円、短期借入金が67億68百万円、支払手形及び買掛金が51億50百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ88億76百万円増加の1,441億63百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ163億66百万円増加の1,612億46百万円となりました。これは、利益剰余金が87億89百万円、その他有価証券評価差額金が63億70百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）の概要は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れのある強い株式等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は上記基本方針の実現に資する取り組みとして、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN18」にグループを挙げて取り組みます。具体的には、「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」を「PLAN18」の基本方針として、LPガス事業の流通改革・消費者戸数の拡大などへの投資や資源事業などの成長分野に経営資源を投入するとともに、この成長戦略を支える強靱な経営基盤の構築を目指します。

また、以下5つの基本戦略を掲げております。

(a) エネルギー流通革命

LPガスを川上から川下まで一貫して全国で事業展開している強みを活かし、流通改革の実施、保安体制の強化などにより、事業のさらなる拡充に努めるとともに、消費者戸数の拡大に取り組むことで、エネルギー生活総合サービス事業の基盤拡大を図ります。

(b) 水素エネルギー社会の推進

水素がエネルギーとして利用される社会の早期実現を支えるために、液化水素を核としたサプライチェーンの構築に取り組みます。

(c) 海外事業強化

海外売上高比率の拡大を目的として、事業セグメントを超えた組織横断的視点で事業展開を図るために、新たに海外事業本部を発足しました。ASEAN域内の関税撤廃を視野に入れ、特に東南アジアでの事業拡大に努めます。

(d) 新規事業立ち上げ

当社グループの企業理念である「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」に基づき、BtoC事業を展開する中で、顧客のニーズを捉えた新規事業に取り組みます。

(e) コンプライアンス遵守

当社グループ全体でコンプライアンス遵守に努めることで、企業としての社会的責任を果たすとともに、顧客、取引先などの多様なステークホルダーからの信頼を高め、地域社会や地球環境に貢献します。

また、当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、成長戦略を支えるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社はこれらの取り組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（概要）

当社は、平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を継続いたしました。概要は以下のとおりです。

(a) 独立委員会の設置

取締役会の恣意的な判断を排し、判断及び対応の客観性及び合理性を担保することを目的として、取締役会から独立した諮問機関である独立委員会を設置しております。

(b) 対象となる大規模買付行為

当社が発行する株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付行為を対象とします。

(c) 必要情報の提供

当社取締役会は、大規模買付者より、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を受けます。また、提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供します。

(d) 取締役会評価期間

当社取締役会は、必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、もしくは必要情報が十分に揃わない場合であっても回答期限に到達した場合には、速やかに開示します。また、60日間又は90日間の評価期間（最大30日間の延長が可能）を設定し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討を行います。

(e) 対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、取締役会評価期間内に当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

）対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大規模買付者が手続きを遵守しなかった場合、又は大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

）対抗措置の不発動を勧告する場合

）に定める場合を除き、独立委員会は、対抗措置の不発動を勧告します。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

(g) 対抗措置の具体的内容

大規模買付者のみが行使できない新株予約権を、株主へ無償で割当ててを対抗措置とします。

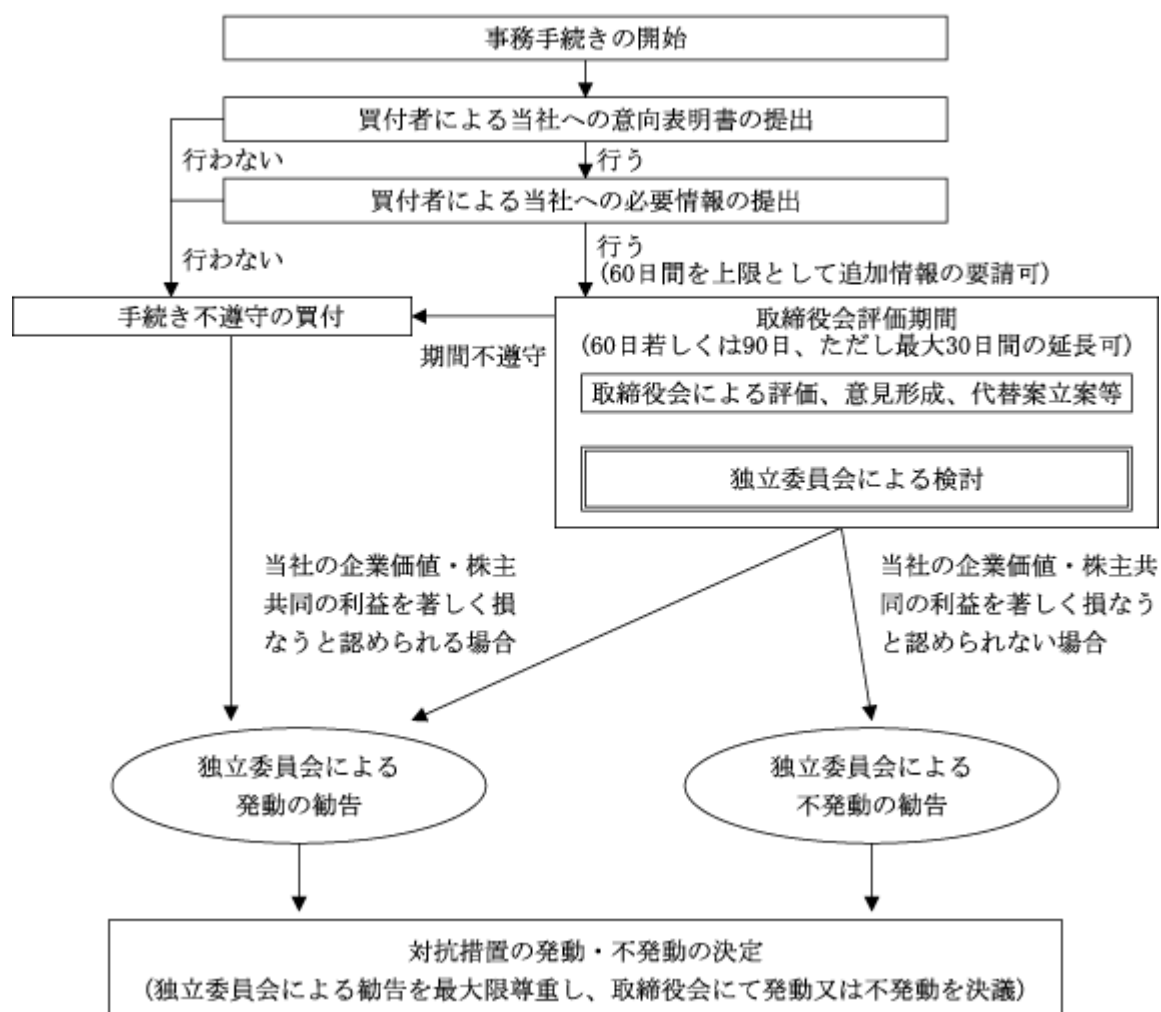
(h) 有効期間、変更及び廃止

本買収防衛策の有効期間は、平成32年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(i) 買収防衛策の手続き

買収防衛策の手続きに関するフローの概要は以下のとおりです。

買収防衛策の手続きに関するフロー図



本買収防衛策の詳細については、当社ウェブサイト (<http://www.iwatani.co.jp/>) をご覧ください。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画等の各施策及び買収防衛策の導入は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。

また、買収防衛策は、導入において株主総会の承認を受けていること、取締役会から独立した独立委員会が対抗措置の発動の是非を勧告すること、対抗措置の発動要件が合理的・客観的であり取締役会による恣意的な発動を防ぐ仕組みとなっていること、並びに、株主総会又は取締役会により廃止できることなどにより、合理性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は13億23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状

前連結会計年度末以降、当四半期報告書提出日現在において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について新たな発生又は消滅はありません。また、経営戦略の現状についても重要な変更又は著しい変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、480,000,000株減少し、120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,273,005	50,273,005	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	50,273,005	50,273,005		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は201,092,023株減少し、50,273,005株となっております。

3 平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	201,092,023	50,273,005		20,096		5,100

(注) 平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は、201,092,023株減少し、50,273,005株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

平成29年6月28日開催の第74回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は201,092,023株減少し、50,273,005株となっております。また、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

なお、当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,074,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,239,000	244,239	
単元未満株式	普通株式 1,306,028		
発行済株式総数	251,365,028		
総株主の議決権		244,239	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式13,000株(議決権の数13個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が6,000株(議決権の数6個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が285株、証券保管振替機構名義の株式が80株、相互保有株式が592株(北陸イワタニガス(株)592株)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	5,074,000		5,074,000	2.02
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	71,000	258,000	329,000	0.13
旭マルエーガス株式会社	宮崎県東臼杵郡門川町加草3-36	70,000		70,000	0.03
淡路マルエー株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1		74,000	74,000	0.03
中田マルエー株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10		1,000	1,000	0.00
西谷マルエー株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15	1,000	3,000	4,000	0.00
北陸イワタニガス株式会社	福井県福井市上森田1-711	2,000	12,000	14,000	0.01
株式会社マルエー	石川県加賀市小菅波町2-36		140,000	140,000	0.06
マルエーチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597		56,000	56,000	0.02
横田マルエーガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9		58,000	58,000	0.02
計		5,218,000	602,000	5,820,000	2.32

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,677	18,843
受取手形及び売掛金	112,079	3 121,339
商品及び製品	30,056	32,071
仕掛品	3,121	4,512
原材料及び貯蔵品	3,967	4,036
その他	13,902	14,874
貸倒引当金	340	344
流動資産合計	184,464	195,333
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,057	61,228
その他(純額)	97,582	98,637
有形固定資産合計	156,639	159,865
無形固定資産		
のれん	12,672	14,132
その他	3,012	3,135
無形固定資産合計	15,684	17,267
投資その他の資産		
投資有価証券	64,856	73,882
その他	13,785	14,288
貸倒引当金	740	667
投資その他の資産合計	77,901	87,503
固定資産合計	250,226	264,636
資産合計	434,690	459,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,680	3 75,831
電子記録債務	22,494	3 23,916
短期借入金	23,748	30,516
未払法人税等	6,719	2,774
賞与引当金	4,728	2,395
その他	53,897	3 48,794
流動負債合計	182,269	184,229
固定負債		
社債	38,106	35,084
長期借入金	44,734	52,040
役員退職慰労引当金	1,388	1,467
退職給付に係る負債	5,632	5,710
その他	17,679	20,191
固定負債合計	107,541	114,494
負債合計	289,810	298,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,107	18,077
利益剰余金	80,849	89,639
自己株式	1,478	1,502
株主資本合計	117,574	126,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,364	22,735
繰延ヘッジ損益	31	39
為替換算調整勘定	355	866
退職給付に係る調整累計額	153	140
その他の包括利益累計額合計	16,841	23,781
非支配株主持分	10,464	11,154
純資産合計	144,879	161,246
負債純資産合計	434,690	459,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	411,876	480,162
売上原価	298,879	359,639
売上総利益	112,997	120,523
販売費及び一般管理費		
運搬費	16,340	17,315
貸倒引当金繰入額	18	46
給料手当及び賞与	28,249	29,085
賞与引当金繰入額	2,105	2,180
退職給付費用	1,186	1,264
役員退職慰労引当金繰入額	190	165
その他	53,237	54,417
販売費及び一般管理費合計	101,329	104,476
営業利益	11,668	16,046
営業外収益		
受取利息	179	157
受取配当金	645	914
為替差益	124	270
持分法による投資利益	511	205
その他	1,643	1,995
営業外収益合計	3,104	3,543
営業外費用		
支払利息	914	823
その他	821	890
営業外費用合計	1,735	1,714
経常利益	13,036	17,875
特別利益		
固定資産売却益	108	124
投資有価証券売却益	58	1
段階取得に係る差益	123	-
補助金収入	847	672
特別利益合計	1,138	798
特別損失		
固定資産売却損	32	6
固定資産除却損	82	113
減損損失	6	8
投資有価証券売却損	37	1
投資有価証券評価損	-	0
関係会社清算損	-	36
役員退職慰労金	5	15
固定資産圧縮損	835	627
特別損失合計	1,000	808
税金等調整前四半期純利益	13,174	17,866
法人税等	4,591	6,485
四半期純利益	8,582	11,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	666	619
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,916	10,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	8,582	11,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,342	6,367
繰延ヘッジ損益	256	67
為替換算調整勘定	3,716	486
退職給付に係る調整額	12	11
持分法適用会社に対する持分相当額	135	113
その他の包括利益合計	1,759	7,023
四半期包括利益	10,342	18,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,881	17,700
非支配株主に係る四半期包括利益	461	704

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
連結子会社の数	106社
第1四半期連結会計期間に3社増加し、1社減少しました。 増加については、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。 減少については、清算によるものです。 当第3四半期連結会計期間に2社減少しました。 1社は連結子会社との合併によるもの、1社は清算によるものです。	
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
持分法を適用した非連結子会社の数	56社
第1四半期連結会計期間に2社増加し、6社減少しました。 増加については、1社は新規設立によるもの、1社は重要性が増したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めたものです。 減少については、3社は重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたもの、3社は連結子会社との合併によるものです。 第2四半期連結会計期間に1社増加しました。これは、株式購入によるものです。 当第3四半期連結会計期間に2社減少しました。 1社は連結子会社との合併によるもの、1社は株式譲渡によるものです。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
関係会社2社	55百万円	関係会社1社	57百万円
ローン関係	4 "	ローン関係	3 "
合計	59百万円	合計	60百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	22百万円	8百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	2,572百万円
電子記録債権 (流動資産「受取手形及び売掛金」)	-	126 "
支払手形	-	3,718 "
電子記録債務	-	4,456 "
設備支払手形 (流動負債「その他」)	-	19 "
設備電子記録債務 (流動負債「その他」)	-	252 "

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため、売上高は、季節的変動により連結会計年度の上半期に比べ下半期が多い傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	12,399百万円	12,018百万円
のれんの償却額	2,183 "	2,117 "
負ののれんの償却額	30 "	28 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,970	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,970	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	183,393	118,654	84,707	19,523	406,279	5,597	411,876	-	411,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,569	6,704	3,699	145	15,120	14,104	29,224	29,224	-
計	187,963	125,359	88,407	19,669	421,399	19,702	441,101	29,224	411,876
セグメント利益又は 損失()	5,931	4,528	2,081	907	13,449	618	14,067	2,399	11,668

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	221,619	133,273	96,154	23,019	474,066	6,096	480,162	-	480,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,116	10,233	3,820	119	19,290	14,686	33,977	33,977	-
計	226,736	143,507	99,975	23,138	493,357	20,782	514,140	33,977	480,162
セグメント利益又は 損失()	6,469	7,158	3,114	1,079	17,821	854	18,675	2,629	16,046

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 沖縄岩谷産業株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 一般高圧ガス、機械溶材、水道資材、建築・土木資材の販売

企業結合日

平成29年10月1日

企業結合の法的形式

マル斗産業株式会社(当社の連結子会社)を存続会社とし、沖縄岩谷産業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

マル斗産業株式会社

その他取引の概要に関する事項

相互事業のシナジー効果により、沖縄県における経営基盤の強化をはかる目的として、本吸収合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社同士の合併による持分変動

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

58百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	160.86円	218.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,916	10,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,916	10,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,215	49,210
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	137.83円	187.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	15	15
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(15)	(15)
普通株式増加数(千株)	8,108	8,108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。